

新技術導入促進機関の再公募について

【新規1-2】令和7年度新技術導入促進計画(案) 再公募方針

<再公募方針(案)>

■ニーズ・リクワイヤメントの拡大

- ・技術開発動向や現場ニーズを踏まえ、「陥没発生リスク箇所を探索・検知できる技術」を追加することにより導入技術の選択肢を拡大。

番号	重点分野	期間	技術名	ニーズ	対象規模	リクワイヤメントの視点			改定・策定 予定の技術 基準等	導入促進 機関
						①	②	③		
新規1-2	③	R7 R9	路面下のより深い位置の空洞や陥没発生リスク箇所を探索・検知できる技術	より深い位置の空洞や陥没発生リスク箇所を探索・検知できる技術(探索技術、センシング技術、路面変状モニタリング技術等)	約122万km	従来の探索技術に比べて深い位置での空洞や陥没発生リスク箇所の検知が可能であること	通常の道路の維持管理や既存の占有物件の維持管理について過大な影響を及ぼさないこと	-	技術性能カタログ(案)	再公募

(参考: 令和7年3月時点)

番号	重点分野	期間	技術名	ニーズ	対象規模	リクワイヤメントの視点			改定・策定 予定の技術基準 等	導入促進 機関
						①	②	③		
新規1-2	③	R7 R9	路面下のより深い位置の空洞を探索・検知できる技術	より深い位置の空洞や陥没発生リスク箇所を探索・検知できる技術(探索技術、センシング技術等)	約122万km	従来の探索技術に比べて深い位置での空洞の検知が可能であること	通常の道路の維持管理や既存の占有物件の維持管理について過大な影響を及ぼさないこと	-	技術性能カタログ(案)	

【新規5】令和7年度新技術導入促進計画(案) 再公募方針

<再公募方針(案)>

- ニーズや対象分野のターゲットを限定
 - 点検DBの分野は多岐に渡ることから、まずは、データ項目・量などが充実し現状における活用ニーズの高い「橋梁DB」に対象を絞ることとする。
- リクワイヤメントの視点の具体化
 - 点検DBを活用した外部アプリケーションによる、「点検に係る作業の効率化」、「現状以上の点検の質の確保」、「有用な知見の抽出」をリクワイヤメントの視点とする。
- 性能カタログ策定は時期尚早であるため、まずはアプリケーション機能要求仕様を定める。
 - 点検DBのAPIを活用した外部アプリが少なく技術公募は困難。まずは道路管理者にとって有用なユースケースを整理して、アプリケーション開発者に向けた機能要求仕様を定める。

番号	重点分野	期間	技術名	ニーズ	対象規模	リクワイヤメントの視点			改定・策定 予定の技術基準等	導入促進 機関
						①	②	③		
新規5	②	R7 R9	橋梁等全国道路施設点検データベース活用促進環境整備	①点検結果の効率的な取得及び記録 ②点検等データの的確な利用による適切な措置や予防保全の実現	約72万橋	点検DBを活用した外部アプリケーションにより、点検に係る作業の効率化に資すること(※1)	点検DBを活用した外部アプリケーションにより、現状以上の点検の質の確保に資すること(※2)	点検DBを活用した外部アプリケーションにより、点検や補修の計画や実施を行う者にとっての有用な知見の抽出に資すること(※3)	アプリケーション開発者に向けた、DBの活用を支援するアプリケーション機能要求仕様など	再公募

【想定する外部アプリケーションの例】
(※1) 現地点検時にタブレットで写真や所見を直接入力すると、点検DBに記録すべきデータが自動的に転送され、調書を別途作成する手間が省けるシステムなど。
(※2) 点検支援技術で得られた生データをAIにより解析して、点検の漏れを抽出するシステムなど。
(※3) 自ら管理する施設以外の点検結果も含めて、損傷とそれに対する措置に関する知見を抽出するシステムなど。

(参考:令和7年3月時点)

番号	重点分野	期間	技術名	ニーズ	対象規模	リクワイヤメントの視点			改定・策定 予定の技術基準等	導入促進 機関
						①	②	③		
新規5	②	R7 R9	橋梁等全国道路施設点検データベース活用促進環境整備	①点検結果の効率的な取得及び記録 ②点検等データの的確な利用による適切な措置や予防保全の実現 ③研究開発が進む各種システムの利便性の向上、導入すべきシステムの選定の容易性	全国約122万km	API連携によるデータ利用が可能	3次元データの利用が可能	点検結果を効率的に記録できる	全国道路施設点検データベースの改良、標準化(データ、システム要件、3Dモデル等)	

新技術導入促進機関の応募要件(案)

<対象とする技術テーマ>

○ 令和7年度新技術導入促進計画(案)の下記2テーマ

- ・路面下のより深い位置の空洞や陥没発生リスク箇所を探査・検知できる技術
- ・橋梁等全国道路施設点検データベース活用促進環境整備

○ 各テーマごとに導入促進機関を公募

<事業期間>

○ 事業期間は令和10年3月31日までとする。

<応募書類の提出者・配置予定管理技術者に必要とされる要件>

○ 公平性・公益性の観点から、社会インフラに係る技術の調査・研究を目的とする一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人又は公益財団法人若しくは当該技術分野に精通する者であり、当該技術検討に係る実施体制を組むことができること。

○ 新技術の審査、評価に関わる業務実績があること。

○ 資格(技術士、RCCM、工学博士、土木学会認定技術者)と業務実績を有する技術者を配置できること。